

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0081

平成31年度行政事業レビューシート (内閣府)											
事業名		駐留軍用地跡地利用推進に必要な経費			担当部局庁	内閣府政策統括官(沖縄政策担当)			作成責任者		
事業開始年度	平成9年度	事業終了(予定)年度	平成33年度		担当課室	政策調整担当参事官室			参事官 芋坂 壮栄		
会計区分	一般会計										
根拠法令 (具体的な条項も記載)	沖縄県における駐留軍用地跡地の有効かつ適切な利用の推進に関する特別措置法				関係する計画、通知等	—					
主要政策・施策	沖縄振興、地方創生				主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	「沖縄に関する特別行動委員会」(SACO)最終報告以降で返還された又は今後の返還が合意された駐留軍用地又は跡地の利用の推進及び円滑化を図り、沖縄県における駐留軍用地跡地の有効かつ適切な利用の推進に関する特別措置法の定める沖縄県の自立的な発展及び潤いのある豊かな生活環境の創造のため、市町村が実施する跡地利用の検討を支援することを目的とする。										
事業概要 (5行程度以内。別添可)	①市町村の跡地利用の検討を支援するため、跡地利用に関し専門的な知識を有するアドバイザー等を市町村の要望を踏まえて派遣するとともに、情報交換等を行う。 ②市町村の跡地利用推進を支援するため、駐留軍用地跡地利用支援システムのデータ作成・更新等を行う。 ③関係市町村等が実施する跡地利用推進のために必要不可欠な事業に対する補助金。補助率:8/10以内 ④拠点返還地が所在する市町村が取り組む拠点返還地の跡地利用の推進に資する事業等に対する交付金。交付率:8/10以内 ⑤西普天間住宅地区跡地における国際医療拠点形成に関する調査を行う。 (①～②は内閣府沖縄総合事務局、③～⑤内閣本府にて執行)										
実施方法	委託・請負、補助										
予算額・執行額 (単位:百万円)			28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求				
	予算の状況	当初予算	1,255	1,255	1,255	255	255				
		補正予算	—	—	—	—					
		前年度から繰越し	—	34	—	17	—				
		翌年度へ繰越し	▲ 34	—	▲ 17	—					
		予備費等	—	—	—	—					
	計		1,221	1,289	1,238	272	255				
	執行額		462	283	321						
	執行率(%)		38%	22%	26%						
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		37%	23%	26%						
平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由						
	沖縄振興開発調査委託費		165	166	30年度から31年度の増減理由(▲10億円)について、従前の「拠点返還地跡地利用推進交付金」の対象事業については、別事業の「沖縄振興特定事業推進費」で計上しているため。						
	駐留軍用地跡地利用推進事業費補助金		75	75							
	情報処理業務庁費		10	10							
	職員旅費		5	4							
	計		255	255							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標			単位	28年度	29年度	30年度	中間目標年度	目標最終年度年度
	—		—		成果実績	—	—	—	—	—	—
					目標値	—	—	—	—	—	
					達成度	%	—	—	—	—	—
根拠として用いた統計・データ名 (出典)		—									
定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標	定量的な目標が設定できない理由				定性的な成果目標と28～30年度の達成状況・実績						
	駐留軍用地の跡地利用の推進のための課題抽出と解決方策を目的としているため、定量的に成果目標を示すことは困難である。				跡地利用における構想・計画策定の推進を図るための事業実績						
	代替目標		代替指標			単位	28年度	29年度	30年度	中間目標年度	目標最終年度年度
	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績		跡地利用における構想・計画の作成		実績	件	2	2	2	—	—
目標値					件	2	2	2	—	—	
達成度					%	100	100	100	—	—	

設定が困難な場合	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績			代替目標	代替指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
				関係市町村等が実施する跡地利用推進のために必要不可欠な事業に対する補助事業の実施	関係市町村等が実施する跡地利用推進のために必要不可欠な事業に対する補助事業数	実績	事業数	3	3	3	-	-
						目標値	事業数	3	3	3	-	-
						達成度	%	100	100	100	-	-
	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績			代替目標	代替指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
				拠点返還地が所在する市町村が取り組む拠点返還地の跡地利用の推進に資する事業等に対する交付事業の実施	拠点返還地が所在する市町村が取り組む拠点返還地の跡地利用の推進に資する事業等に対する交付事業数	実績	事業数	11	9	7	-	-
						目標値	事業数	13	7	8	-	-
						達成度	%	85	129	88	-	-
	活動指標及び活動実績 (アウトプット)			活動指標			単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込
				定量的に活動指標を示すことは困難であるので、調査の実施を活動実績とする		活動実績	件	2	2	2	-	-
当初見込み						件	2	2	2	2	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)			活動指標			単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
			アドバイザーを希望する市町村へのアドバイザーの派遣を活動実績とする		活動実績	市町村数	3	2	2	-	-	
					当初見込み	市町村数	2	2	2	2	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)			活動指標			単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
			定量的に活動指標を示すことは困難であるので、関係市町村等が実施する跡地利用推進のために必要不可欠な事業に対する補助事業数を活動実績とする		活動実績	事業数	3	3	3	-	-	
					当初見込み	事業数	3	3	3	3	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)			活動指標			単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
			定量的に活動指標を示すことは困難であるので、拠点返還地が所在する市町村が取り組む拠点返還地の跡地利用の推進に資する事業等に対する交付事業数を活動実績とする		活動実績	事業数	11	9	7	-	-	
					当初見込み	事業数	13	7	8	-	-	
単位当たりコスト			算出根拠			単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
			アドバイザー派遣に要した経費(2～3市町村)から単位当たりコストを算出 X／Y＝円／人 X＝アドバイザー派遣に要した経費(交通費を含む) Y＝アドバイザー派遣人数		単位当たりコスト	千円	80	63	28	675		
					計算式	X／Y	636千円/8	126千円/2	56千円/2	1,349千円/2		
単位当たりコスト			算出根拠			単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
			駐留軍用地の跡地利用の推進に関する委託費用から単位あたりコストを算出 X／Y＝円／件 X＝執行額 Y＝委託業務の件数		単位当たりコスト	百万円	53	25	40	51		
					計算式	X／Y	105百万円/2	49百万円/2	80百万円/2	102千円/2		
単位当たりコスト			算出根拠			単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
			関係市町村等が実施する跡地利用推進のために必要不可欠な事業に対する補助費用から単位あたりコストを算出 X／Y＝円／件 X＝執行額 Y＝補助事業の件数		単位当たりコスト	百万円	5	8	10	25		
					計算式	X／Y	15百万円/3	25百万円/3	29百万円/3	74百万円/3		
単位当たりコスト			算出根拠			単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
			拠点返還地が所在する市町村が取り組む拠点返還地の跡地利用の推進に資する事業等に対する交付費用から単位あたりコストを算出 X／Y＝円／件 X＝執行額 Y＝交付事業の件数		単位当たりコスト	百万円	28	19	23	-		
					計算式	X／Y	304百万円/11	172百万円/9	163百万円/7	-		
生計・計画・財政関係再	政策評価	政策	11.沖縄政策の推進									
		施策	①沖縄政策に関する施策の推進									

事業所管部局による点検・改善				
	項 目		評 価	評価に関する説明
国 費 投 入 の 必 要 性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	駐留軍用地の跡地利用における事業を行うことで沖縄振興の発展に寄与している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	駐留軍用地の跡地利用は、今後の沖縄振興にとって重要な課題であり国の責務として跡地利用に取り組む必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	駐留軍用地の跡地利用は、今後の沖縄振興にとって重要な課題であり国の責務として跡地利用に取り組む必要がある。
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	一般競争・総合評価落札方式等で適正に支出先を選定し、競争性を確保している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		有	一部の案件について、入札説明書等の受領者は複数者いたものの、結果として一者応札となった。引き続き一般競争入札等により適正な支出先となるよう努める。
	競争性のない随意契約となったものはないか。		無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	交付要綱に定められた交付率の範囲内において関係市町村等へ交付を行っており、妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	業務の実施にあたっては、前年度の調査結果を踏まえ調査内容を再精査したうえで、一般競争入札(総合評価)により委託業者を決定し、競争性を確保するとともに、効率的な執行を努めた。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○	合理的な資金の流れ及び使途となっている。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	業務の実施にあたっては、前年度の事業を踏まえ事業内容を再精査している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	地方公共団体からの交付申請額が予定を下回ったことや、契約価格が予定を下回った等のため、結果として不用率が大きくなった。
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	—
事 業 の 有 効 性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	今後の跡地利用に繋がる活動実績及び成果を残している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	—
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	調査課題を十分反映した活動実績となっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	調査業務後の成果物は跡地利用の検討に十分活用されている。
関 連 事 業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	
	所管府省名	事業番号	事業名	
点 検 ・ 改 善 結 果	点検結果	○跡地利用に関する調査及び市町村支援事業は、今後の跡地利用に繋がる活動実績及び成果を残しており、引き続き沖縄県及び跡地利用関係市町村の取り組みを支援していくとともに、跡地利用の取り組みを円滑に進めるための課題への具体的な対応策について、沖縄県及び跡地利用関係市町村の提案等も踏まえ、さらに検討を行っていく必要がある。市町村支援事業における成果は関係市町村が取り組む跡地利用計画の策定に活用されている。 ○駐留軍用地跡地利用支援システムは、国民・県民に対する跡地利用対策事業の広報活動及び跡地関係市町村の跡地利用対策事業の円滑な推進を支援するために重要な役割を果たしており、適切な保守管理により、安定したシステム運用を図った。 ○駐留軍用地跡地利用推進事業費補助金は、県及び跡地等が所在する市町村が取り組む跡地等の利用の推進に係る事業のうち、特に国が主体的に支援すべきものと認められる事業に対して交付決定を行っており、事業実施主体から提出された実績報告等により、実施内容や経費使途の適正化を確認している。 ○拠点返還地跡地利用推進交付金は、拠点返還地が所在する市町村が取り組む跡地等の利用の推進に係る事業のうち、拠点返還地の跡地利用の推進に資する事業に対して交付決定を行っており、事業実施主体から提出された実績報告等により、実施内容や経費使途の適正化を確認している。なお、拠点返還地跡地利用推進交付金の対象事業については、平成31年度より別事業の「沖縄振興特定事業推進費」の中で推進していく。		
	改善の方向性	跡地利用の取り組みを円滑に行えるよう跡地利用における課題へ適切に対処し、市町村が実施する跡地利用の検討を支援する。		
外部有識者の所見				
予算執行率が低いことを前提として、跡地利用の成功事例、あまり巧く行っていない事例を現地で調査の上、この事業のスキームの有効性を再確認したらどうか。				
行政事業レビュー推進チームの所見				
現 状 通 り	外部有識者の所見を踏まえ、当該事業について、多角的な観点から検証するなど、より一層事業の有効性・効率性・成果について適切かつ的確に検証するべき。			

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執行
善等
改

予算執行率が低い交付金を新規に創設した事業の一部として統合し、効率的な予算執行を図る。

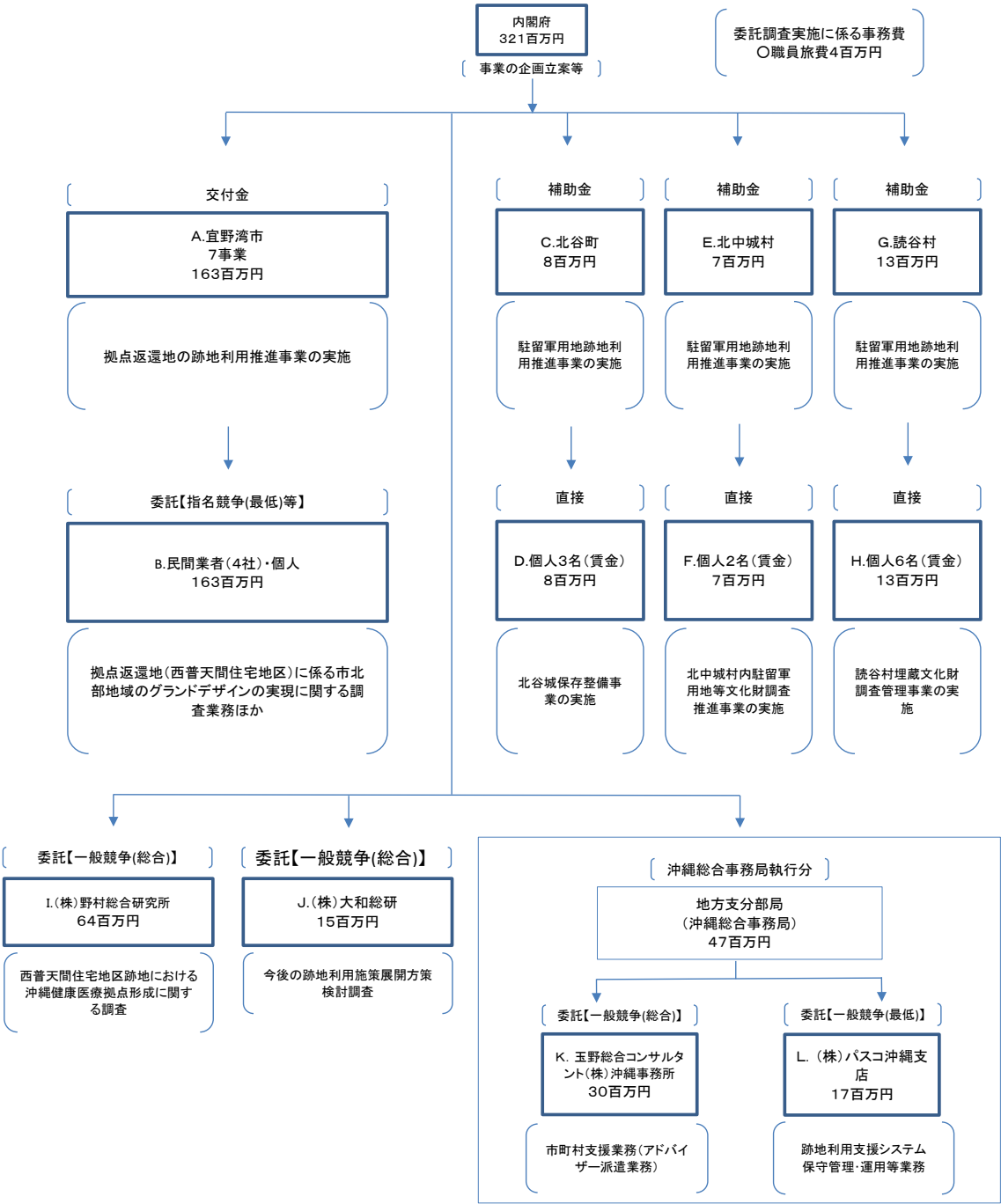
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	0067	平成23年度	0065	平成24年度	0082	平成25年度	0076
平成26年度	0071	平成27年度	0078	平成28年度	0070	平成29年度	0073
平成30年度	内閣府 (0075)						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.宜野湾市			B.玉野総合コンサルタント(株) 沖縄事務所 ・有限会社インプラン共同企業体		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	委託費	拠点返還地の跡地利用推進事業の実施	163	事業費	拠点返還地(西普天間住宅地区)に係る市北部地域のグランドデザインの実現に関する調査業務	87
	計		163	計		87
	C.北谷町			D.個人3名(賃金)		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	人件費	駐留軍用地跡地利用推進事業の実施	8	賃金	北谷城保存整備事業の実施	8
	計		8	計		8
	E.北中城村			F. 個人2名(賃金)		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	人件費	駐留軍用地跡地利用推進事業の実施	7	賃金	北中城村内駐留軍用地等文化財調査推進事業の実施	7
	計		7	計		7
	G.読谷村			H.個人6名(賃金)		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	人件費	駐留軍用地跡地利用推進事業の実施	13	賃金	読谷村埋蔵文化財調査管理事業の実施	13
	計		13	計		13
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載					チェック	☒

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	宜野湾市	2000020472051	拠点返還地の跡地利用推進事業の実施	163	補助金等交付	-	-	-

B

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	玉野総合コンサルタント(株) 沖縄事務所 所・有限会社インプラン共同企業体	4180001031246	拠点返還地(西普天間住宅地区)に係る市北部地域のグランドデザインの実現に関する調査業務	87	指名競争契約 (最低価格)	5	96.9%	-
2	(株) 沖縄環境分析センター	7360001008603	(仮称)拠点返還地(西普天間住宅地区)土地区画整理事業に係る環境影響評価調査業務	29	指名競争契約 (最低価格)	5	96.8%	-
3	(株) MUI 景画	9360002014078	拠点返還地(西普天間住宅地区)に係る埋蔵文化財調査業務	19	指名競争契約 (最低価格)	9	95.7%	-
4	玉野総合コンサルタント(株) 沖縄事務所	4180001031246	拠点返還地隣接地区(インダストリアル・コリドー地区)に係る跡地利用計画検討調査業務	10	指名競争契約 (最低価格)	6	95.2%	-
5	玉野総合コンサルタント(株) 沖縄事務所	4180001031246	拠点返還地(西普天間住宅地区)に係る景観形成重点地区の指定に向けた調査事業	7	指名競争契約 (最低価格)	5	95.1%	-
6	玉野総合コンサルタント(株) 沖縄事務所	4180001031246	拠点返還地(西普天間住宅地区)に係る跡地利用計画推進事業	7	指名競争契約 (最低価格)	6	94.8%	-
7	玉野総合コンサルタント(株) 沖縄事務所	4180001031246	拠点返還地(西普天間住宅地区)に係る公営墓地整備事業	4	指名競争契約 (最低価格)	4	90.2%	-

C

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	北谷町	6000020473260	駐留軍用地跡地利用推進 事業の実施	8	補助金等交付	-	-	-

D

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人3名	-	北谷城保存整備事業の実 施(賃金)	8	その他	-	-	-

E

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	北中城村	5000020473278	駐留軍用地跡地利用推進 事業の実施	7	補助金等交付	-	-	-

F

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人2名	-	北中城村内駐留軍用地等 文化財調査推進事業の実 施(賃金)	7	その他	-	-	-

G

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	読谷村	7000020473243	駐留軍用地跡地利用推進 事業の実施	13	補助金等交付	-	-	-

H

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人6名	-	読谷村埋蔵文化財調査管 理事業の実施(賃金)	13	その他	-	-	-
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	☒

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	I.(株)野村総合研究所			J.(株)大和総研		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	人件費	調査の実施	48	人件費	調査の実施	7
	直接経費	旅費、会議費、再委託費等	16	直接経費	旅費、会議費、再委託費等	7
				その他	一般管理費	1
	計		64	計		15
	K.玉野総合コンサルタント(株)沖縄事務所			L.(株)パスコ沖縄支店		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	人件費	企画立案、事前準備、事業実施、まとめ	22	人件費	保守、管理、バックアップ、更新業務、障害対応	17
	直接経費	旅費、諸経費等	5			
	その他	一般管理費	3			
	計		30	計		17

I

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)野村総合研究所	4010001054032	西普天間住宅地区跡地における沖縄健康医療拠点形成に関する調査	64	一般競争契約 (総合評価)	2	-	予定価格が類推される恐れがあるため、落札率は記載していない

J

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)大和総研	5010601035884	今後の跡地利用施策展開 方策検討調査	15	一般競争契約 (総合評価)	1	-	予定価格が類推される恐れがあるため、落札率は記載していない

K

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	玉野総合コンサルタント(株)沖縄事務所	4180001031246	市町村支援業務(アドバイザー派遣業務)	30	一般競争契約 (総合評価)	1	-	予定価格が類推される恐れがあるため、落札率は記載していない

L

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)パスコ沖縄支店	5013201004656	跡地利用支援システム保守管理・運用等業務	17	一般競争契約 (最低価格)	1	-	予定価格が類推される恐れがあるため、落札率は記載していない